

# 市民質問(要三)

鈴木 えつお

## 障害者自立支援法への対応について

問

朝食をとらない子どもたちが小学校5年生で16%、中学校2年生で20%と増えている。①食教育推進のため栄養教諭制度が導入されたが、どうなっているか。②学校給食は「食べられる」という体験を通じて日本の食文化を学ぶ大切な食教育の場。地場野菜の取り入れはどうなっているのか。③中学校は人生で最大の発育期。中学校給食を早期に実現してほしいが。

答 現在、側道には泊江駅前付近に点滅びょうが設置してあり停止線も引いており注意喚起をしている。駅前は、インターロッキングの色分けだけで車歩道を分離していないのは逆にドライバーの注意を促す効果を狙っている。側道を朝・夕の時間制限による通行止めにすることは難しい。今後注意看板設置等を考える。

泊江市の行政サービスについて

問 ①中教審の動き等から学の人と車が交差して危険な状況にある。何らかの交通安全対策が必要と思うがどうか。

答 ①強い市民要望で始まりた休日夜間窓口の開設は、利用者が少ないため改善し試行を行うと報告されているが、その後の休日夜間窓口の開設状況と考え方について。②今まであつたサービス、各駅の売店や4地域センターでの住民票の写し、市役所の宿直室でのサービスの時間のPRの充実で市民要望に答えることができるのではないか。

まちづくりについて  
敷地面積規制の導入を

藤田 錠

## 障害者自立支援法への対応について

問

障害者自立支援法が国会で審議されているが、関係者から不安の声が出ている。

①この法案をどのように受け止めているか。②サービスの利用料金が応能負担から1割の定率(応益)負担に変わるが、例えばホームヘルプサービスはどうなるのか。③障がい者の生活実態を踏まえて国に対し、応益負担の導入に反対するなど働きかけを強めてほしいが。

答 ①障害者福祉サービスの一元化が図れ、利用の手続、基準が透明、明確になった。

この点は評価できる。応能負担から応益負担になるので、低所得者対策が必要と考える。②介護報酬が確定していないが、現在の報酬単価で身体介護の場合1時間400円、その1割負担で1時間400円となる。③国会審議の動向等状況を見て対応する。

問 ①制度が始まつて5年目の見直しに入っているが、新予防給付は、地域支援事業など泊江市の見直し作業はどのように進められているのか。②予防給付(要支援・介護度1)の対象となる人は何人位か。③厚生労働省は、要支援はすべて予防へ、介護度1については判定をするというが基準は。④事業計画見直しに当たって市民の意見反映は。

答 ①医師会及び実施医療機関へ事業の協力をお願いしていただきたい。②父親の参加の機会をふやしたことや助産師による身近な話題を取り入れるな

ど、妊婦に関心のある事業の内容とした。③17年度は拡大は不可能、18年度は小学校1学年まで可能。④利用者がふえていること、相談件数もある。⑤17年度は試行実施。評価をして今後検討。

田辺 良彦

小田急に要望を

問

朝食をとらない子どもたちが小学校5年生で16%、中学校2年生で20%と増えている。①食教育推進のため栄養教諭制度が導入されたが、どうなっているか。②学校給食は「食べ

れる」という体験を通じて日本の食文化を学ぶ大切な食教育の場。地場野菜の取り入れはどうなっているのか。③中学校は人生で最大の発育期。中学校給食を早期に実現してほしいが。

答 ①法改正を受けて本年4月1日から施行されたが、まだない。②本年は7軒の農家と契約して地場野菜を取り入れている。収穫期と献立の合致など課題はあるが、生産者と交流をふやし拡大していく。③食堂を使つたランチと弁当給食の併用によるスクールランチ方式で実施の考え方。平成20年に弁当部分をまず実施したい。

問 ①制度が始まつて5年目の見直しに入っているが、新予防給付は、地域支援事業など泊江市の見直し作業はどのように進められているのか。②予防給付(要支援・介護度1)の対象となる人は何人位か。③厚生労働省は、要支援はすべて予防へ、介護度1については判定をするというが基準は。④事業計画見直しに当たって市民の意見反映は。

答 ①医師会及び実施医療機関へ事業の協力をお願いしていただきたい。②父親の参加の機会をふやしたことや助産師による身近な話題を取り入れるな

ど、妊婦に関心のある事業の内容とした。③17年度は拡大は不可能、18年度は小学校1学年まで可能。④利用者がふえていること、相談件数もある。⑤17年度は試行実施。評価をして今後検討。

田辺 良彦

小田急に要望を

問

朝食をとらない子どもたちが小学校5年生で16%、中学校2年生で20%と増えている。①食教育推進のため栄養教諭制度が導入されたが、どうなっているか。②学校給食は「食べ

れる」という体験を通じて日本の食文化を学ぶ大切な食教育の場。地場野菜の取り入れはどうなっているのか。③中学校は人生で最大の発育期。中学校給食を早期に実現してほしいが。

答 ①法改正を受けて本年4月1日から施行されたが、まだない。②本年は7軒の農家と契約して地場野菜を取り入れている。収穫期と献立の合致など課題はあるが、生産者と交流をふやし拡大していく。③食堂を使つたランチと弁当給食の併用によるスクールランチ方式で実施の考え方。平成20年に弁当部分をまず実施したい。

問 ①制度が始まつて5年目の見直しに入っているが、新予防給付は、地域支援事業など泊江市の見直し作業はどのように進められているのか。②予防給付(要支援・介護度1)の対象となる人は何人位か。③厚生労働省は、要支援はすべて予防へ、介護度1については判定をするというが基準は。④事業計画見直しに当たって市民の意見反映は。

答 ①医師会及び実施医療機関へ事業の協力をお願いしていただきたい。②父親の参加の機会をふやしたことや助産師による身近な話題を取り入れるな

ど、妊婦に関心のある事業の内容とした。③17年度は拡大は不可能、18年度は小学校1学年まで可能。④利用者がふえていること、相談件数もある。⑤17年度は試行実施。評価をして今後検討。

田辺 良彦

小田急に要望を

問

朝食をとらない子どもたちが小学校5年生で16%、中学校2年生で20%と増えている。①食教育推進のため栄養教諭制度が導入されたが、どうなっているか。②学校給食は「食べ

れる」という体験を通じて日本の食文化を学ぶ大切な食教育の場。地場野菜の取り入れはどうなっているのか。③中学校は人生で最大の発育期。中学校給食を早期に実現してほしいが。

答 ①法改正を受けて本年4月1日から施行されたが、まだない。②本年は7軒の農家と契約して地場野菜を取り入れている。収穫期と献立の合致など課題はあるが、生産者と交流をふやし拡大していく。③食堂を使つたランチと弁当給食の併用によるスクールランチ方式で実施の考え方。平成20年に弁当部分をまず実施したい。

問 ①制度が始まつて5年目の見直しに入っているが、新予防給付は、地域支援事業など泊江市の見直し作業はどのように進められているのか。②予防給付(要支援・介護度1)の対象となる人は何人位か。③厚生労働省は、要支援はすべて予防へ、介護度1については判定をするというが基準は。④事業計画見直しに当たって市民の意見反映は。

答 ①医師会及び実施医療機関へ事業の協力をお願いしていただきたい。②父親の参加の機会をふやしたことや助産師による身近な話題を取り入れるな

ど、妊婦に関心のある事業の内容とした。③17年度は拡大は不可能、18年度は小学校1学年まで可能。④利用者がふえていること、相談件数もある。⑤17年度は試行実施。評価をして今後検討。

田辺 良彦

小田急に要望を

問

朝食をとらない子どもたちが小学校5年生で16%、中学校2年生で20%と増えている。①食教育推進のため栄養教諭制度が導入されたが、どうなっているか。②学校給食は「食べ

れる」という体験を通じて日本の食文化を学ぶ大切な食教育の場。地場野菜の取り入れはどうなっているのか。③中学校は人生で最大の発育期。中学校給食を早期に実現してほしいが。

答 ①法改正を受けて本年4月1日から施行されたが、まだない。②本年は7軒の農家と契約して地場野菜を取り入れている。収穫期と献立の合致など課題はあるが、生産者と交流をふやし拡大していく。③食堂を使つたランチと弁当給食の併用によるスクールランチ方式で実施の考え方。平成20年に弁当部分をまず実施したい。

問 ①制度が始まつて5年目の見直しに入っているが、新予防給付は、地域支援事業など泊江市の見直し作業はどのように進められているのか。②予防給付(要支援・介護度1)の対象となる人は何人位か。③厚生労働省は、要支援はすべて予防へ、介護度1については判定をするというが基準は。④事業計画見直しに当たって市民の意見反映は。

答 ①医師会及び実施医療機関へ事業の協力をお願いしていただきたい。②父親の参加の機会をふやしたことや助産師による身近な話題を取り入れるな

ど、妊婦に関心のある事業の内容とした。③17年度は拡大は不可能、18年度は小学校1学年まで可能。④利用者がふえていること、相談件数もある。⑤17年度は試行実施。評価をして今後検討。

田辺 良彦

小田急に要望を

問

朝食をとらない子どもたちが小学校5年生で16%、中学校2年生で20%と増えている。①食教育推進のため栄養教諭制度が導入されたが、どうなっているか。②学校給食は「食べ

れる」という体験を通じて日本の食文化を学ぶ大切な食教育の場。地場野菜の取り入れはどうなっているのか。③中学校は人生で最大の発育期。中学校給食を早期に実現してほしいが。

答 ①法改正を受けて本年4月1日から施行されたが、まだない。②本年は7軒の農家と契約して地場野菜を取り入れている。収穫期と献立の合致など課題はあるが、生産者と交流をふやし拡大していく。③食堂を使つたランチと弁当給食の併用によるスクールランチ方式で実施の考え方。平成20年に弁当部分をまず実施したい。

問 ①制度が始まつて5年目の見直しに入っているが、新予防給付は、地域支援事業など泊江市の見直し作業はどのように進められているのか。②予防給付(要支援・介護度1)の対象となる人は何人位か。③厚生労働省は、要支援はすべて予防へ、介護度1については判定をするというが基準は。④事業計画見直しに当たって市民の意見反映は。

答 ①医師会及び実施医療機関へ事業の協力をお願いしていただきたい。②父親の参加の機会をふやしたことや助産師による身近な話題を取り入れるな

ど、妊婦に関心のある事業の内容とした。③17年度は拡大は不可能、18年度は小学校1学年まで可能。④利用者がふえていること、相談件数もある。⑤17年度は試行実施。評価をして今後検討。

田辺 良彦

小田急に要望を

問

朝食をとらない子どもたちが小学校5年生で16%、中学校2年生で20%と増えている。①食教育推進のため栄養教諭制度が導入されたが、どうなっているか。②学校給食は「食べ

れる」という体験を通じて日本の食文化を学ぶ大切な食教育の場。地場野菜の取り入れはどうなっているのか。③中学校は人生で最大の発育期。中学校給食を早期に実現してほしいが。

答 ①法改正を受けて本年4月1日から施行されたが、まだない。②本年は7軒の農家と契約して地場野菜を取り入れている。収穫期と献立の合致など課題はあるが、生産者と交流をふやし拡大していく。③食堂を使つたランチと弁当給食の併用によるスクールランチ方式で実施の考え方。平成20年に弁当部分をまず実施したい。

問 ①制度が始まつて5年目の見直しに入っているが、新予防給付は、地域支援事業など泊江市の見直し作業はどのように進められているのか。②予防給付(要支援・介護度1)の対象となる人は何人位か。③厚生労働省は、要支援はすべて予防へ、介護度1については判定をするというが基準は。④事業計画見直しに当たって市民の意見反映は。

答 ①医師会及び実施医療機関へ事業の協力をお願いしていただきたい。②父親の参加の機会をふやしたことや助産師による身近な話題を取り入れるな

ど、妊婦に関心のある事業の内容とした。③17年度は拡大は不可能、18年度は小学校1学年まで可能。④利用者がふえていること、相談件数もある。⑤17年度は試行実施。評価をして今後検討。

田辺 良彦

小田急に要望を

問

朝食をとらない子どもたちが小学校5年生で16%、中学校2年生で20%と増えている。①食教育推進のため栄養教諭制度が導入されたが、どうなっているか。②学校給食は「食べ

れる」という体験を通じて日本の食文化を学ぶ大切な食教育の場。地場野菜の取り入れはどうなっているのか。③中学校は人生で最大の発育期。中学校給食を早期に実現してほしいが。

答 ①法改正を受けて本年4月1日から施行されたが、まだない。②本年は7軒の農家と契約して地場野菜を取り入れている。収穫期と献立の合致など課題はあるが、生産者と交流をふやし拡大していく。③食堂を使つたランチと弁当給食の併用によるスクールランチ方式で実施の考え方。平成20年に弁当部分をまず実施したい。

問 ①制度が始まつて5年目の見直しに入っているが、新予防給付は、地域支援事業など泊江市の見直し作業はどのように進められているのか。②予防給付(要支援・介護度1)の対象となる人は何人位か。③厚生労働省は、要支援はすべて予防へ、介護度1については判定をするというが基準は。④事業計画見直しに当たって市民の意見反映は。

答 ①医師会及び実施医療機関へ事業の協力をお願いしていただきたい。②父親の参加の機会をふやしたことや助産師による身近な話題を取り入れるな

ど、妊婦に関心のある事業の内容とした。③17年度は拡大は不可能、18年度は小学校1学年まで可能。④利用者がふえていること、相談件数もある。⑤17年度は試行実施。評価をして今後検討。

田辺 良彦

小田急に要望を